

# 温泉地内のネットワーク上の位置と旅館経営

金井 雅之  
(専修大学)

mkandai@isc.senshu-u.ac.jp

## 1. 問題の所在と理論仮説

温泉旅館の経営における温泉地内の旅館ネットワークの効果については、旅館の経営者が他の旅館関係者とインフォーマルに付き合う頻度などが個々の旅館の経営改善に有意な影響を与えることが知られている (Akiyoshi 2008). しかし、ここでネットワークの効果として用いられたのは個々の旅館の主観的自己申告に基づく関係資源の量であって、温泉地全体の旅館同士の客観的な関係性の構造 (ホールネットワーク) から導き出された指標ではない. そこで本報告では、各温泉地におけるホールネットワークの中で各旅館が占める位置が経営状態にどのような影響を与えうるかを分析する.

一般に、温泉地内における旅館同士の関係は、競争と協調の2つの契機をはらんでいる (数土 2008). もし競争の側面が相対的に強いならば、たとえばネットワーク上で情報の流れを有効にコントロールできる位置にあることがその旅館の経営状態をよくするであろう. ある旅館がそのような位置にあるかどうかは、媒介中心性によって表現できる.

**仮説 1 (競争優位)** : 温泉地の旅館ネットワーク上で媒介中心性の高い旅館ほど経営状態がよい.

ぎゃくに、もし協調の側面が相対的に強いならば、たとえば集合財供給活動を通じて多くの旅館と緊密な関係をもっていることがその旅館の経営状態をよくするであろう. ネットワーク上で多くの旅館と紐帯をもっているかどうかは、次数中心性によって表現できる. さらに、協調の側面が強い場合、集合財供給活動にあまり参加していない旅館は、結果的に経営状態が悪くなるはずである.

**仮説 2a (協調優位)** : 温泉地の旅館ネットワーク上で次数中心性の高い旅館ほど経営状態がよい.

**仮説 2b (協調優位)** : 温泉地の旅館ネットワークから孤立している旅館は経営状態が悪い.

## 2. データと方法

2007 年初頭に実施された温泉地の観光まちづくりに関する調査の旅館単位のデータを使用する. 計画標本は4つの県における一定以上の規模の温泉地 (56 か所) のすべての旅館 (1,515 軒) である. 回収数は 779 軒 (回収率 51.4%) であった. 5 年前と比較したときの経営状態を従属変数とし、上記のネットワーク指標を独立変数とする回帰分析をおこなう (統制を含む使用変数と記述統計は表 1 参照).

ネットワーク指標は以下の手続きで算出した. ①各温泉地で前年度に実施された各イベントに各旅館が参加したかどうかの情報 (所属行列) から、その温泉地の旅館同士の関係性のホールネットワーク (隣接行列) を導出する. ②各温泉地の隣接行列において、紐帯の重み値がその温泉地における中央値以上の紐帯の重みを 1、それ以外の紐帯の重みを 0 (つまり紐帯なし) と変換する. ③変換後の隣接行列から各旅館の媒介中心性および次数中心性を計算し、それぞれ各温泉地内で標準化 (平均 0, 標準偏差 1) する. さらに各旅館がネットワークから孤立しているかどうかも特定する.

表1 使用した変数と記述統計

	変数名	説明	最小	最大	平均	標準偏差
従属変数	経営状態	5年前と比べた客数と売上の増減	-3	3	-1.01	1.15
独立変数	媒介中心性		-1.34	3.69	0.00	0.97
	次数中心性		-3.61	1.53	0.00	0.97
	孤立ダミー	孤立=1	0	1	0.20	0.40
統制変数	高料金ダミー	1泊2日で1万円以上=1	0	1	0.52	0.50
	経営努力	5年間に実施した増客試み数	0	8	3.03	1.49

### 3. 分析結果と議論

表2 回帰分析の結果（従属変数は経営状態、非標準化係数と標準誤差）

	モデル1	モデル2a	モデル2b	
			交互作用なし	交互作用あり
高料金ダミー	.50 (.10) **	.48 (.09) **	.49 (.09) **	.49 (.09) **
経営努力	.14 (.04) **	.13 (.03) **	.14 (.03) **	.12 (.03) **
媒介中心性	.03 (.03)			
次数中心性		.08 (.04) †		
孤立ダミー			-.18 (.11) †	-.53 (.23) *
孤立×努力				.13 (.08) †
adj. R <sup>2</sup>	.095 **	.101 **	.105 **	.107 **
N	538	690	731	731

モデル1で媒介中心性は経営状態に有意な効果をもっていないから、仮説1は支持できない。つまり、温泉地内の旅館同士の関係において競争的側面が強いとはいえない。モデル2aで次数中心性は経営状態に有意な正の効果をもっているため、仮説2aは支持できる。また仮説2b（孤立の効果）は、孤立ダミーが有意な負の効果をもっているため支持できる。つまり、温泉地内の旅館同士の関係において協調的側面は強いと考えられる。なお、孤立していることが単に経営状態の水準だけでなく、経営努力が経営状態の改善にもたらす効果にも違いを生むかどうかを調べるために、経営努力と孤立ダミーの交互作用項（孤立×努力）を追加したモデルでは、孤立×努力が有意な正の効果をもつ上に、決定係数も若干改善している。つまり、孤立している旅館の方が、経営努力が経営改善にもたらす効果は大きい。

以上より、全体として温泉地における旅館同士の関係は競争の側面よりも協調の側面の方が強いと考えるのが妥当である。さらに、モデル2bに交互作用項を加えた分析からは、限られた経営資源の一部を温泉地全体での集合財供給活動に投資する代わりに自分の旅館の経営のためだけに投資することが、その旅館の経営状態をよくする、すなわち結果的に合理的な場合もあることが確認された。

#### 文献

- 金井雅之・小池幸子. 2010. 「旅館ネットワーク上の位置と旅館経営」『温泉地域研究』14: 1-8.
- Akiyoshi, M. 2008. “Hot Springs Communities United: Inter-organizational Social Capital and Organizational Performance.” 籠谷和弘（編）『市民活動の活性化支援の調査研究—秩序問題的アプローチ—』科研費報告書: 99-113.
- 数土直紀. 2008. 「温泉経営は旅館の努力だけか？—社会関係資本と旅館経営—」籠谷和弘（編）同上: 83-98.